

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和48年 6 月 1 日
(第41期) 至 昭和48年11月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和49年2月28日提出

会 社 名 日 本 コ ン ク リ ー ト 工 業 株 式 会 社

英 訳 名 NIPPON CONCRETE INDUSTRIES CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 森 田 一

本店の所在の場所 東京都港区新橋1丁目8番3号

電話番号 東京03(573)0361 大代表

連絡者 経理部経理課長 中 山 嘉 道

もよりの連絡場所 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

(本書面の枚数 表紙共42枚)

目次

摘 要	頁	摘 要	頁
第 1. 会社の概況	1	監査報告書	1 6
1. 会社の設立年月日	1	1. 財務諸表	1 7
2. 資本金の推移	1	(1) 貸借対照表	1 7
3. 株式の総数	1	(2) 損益及び剰余金結合計算書	2 2
4. 株式の状況	1	(付 1) 製造原価明細書	2 6
(1) 所有者別状況	1	(付 2) 完成工事原価明細書	2 6
(2) 所有数別状況	1	(3) 剰余金処分計算書	2 6
(3) 大株主	2	(4) 附属明細表	2 7
5. 1株当たり配当等の推移	2	(a) 有価証券明細表(投資)	2 7
6. 株価及び株式売買高の推移	2	(b) 有形固定資産明細表	2 8
7. 役員の略歴及び所有株式	3	(c) 無形固定資産明細表	2 8
8. 従業員の状況	6	(d) 関係会社有価証券明細表	2 8
(a) 従業員の状況	6	(e) 関係会社貸付金明細表	2 9
(b) 臨時従業員の状況	6	(f) 長期借入金明細表	3 0
第 2. 事業の概況	7	(g) 資本金明細表	3 1
1. 会社の目的及び事業の内容	7	(h) 利益準備金及び任意積立金明細表	3 1
(1) 会社の目的	7	(i) 減価償却費明細表	3 1
(2) 事業の内容	7	(j) 引当金明細表	3 2
(a) 概 要	7	2. 主な資産、負債及び収支の内容	3 2
(b) 主要製造品目	7	(a) 資産の部	3 2
(c) 最近の部門別売上高比率	7	イ. 現金及び預金	3 2
(d) 製品製造工程	8	ロ. 受取手形	3 2
(3) 事業内容の変更等	8	ハ. 売掛金	3 3
2. 経営上の重要な契約	9	ニ. 製 品	3 3
技術供与契約	9	ホ. 原材料	3 4
第 3. 営業の状況	1 0	ヘ. 仕掛品	3 4
1. 概 況	1 0	ト. 未成工事支出金	3 4
2. 生産能力	1 0	チ. 貯蔵品	3 4
3. 生産実績	1 0	リ. 未収入金	3 5
(a) 品目別生産実績	1 0	ヌ. 短期貸付金	3 5
(b) 稼働能力に対する稼働率	1 1	ル. 建設仮勘定	3 5
(c) 主要原材料の状況	1 1	ヲ. 長期差入保証金	3 6
4. 受注状況と生産計画	1 1	(b) 負債の部	3 6
(a) 受注状況	1 1	イ. 支払手形	3 6
(b) 生産計画	1 1	ロ. 買掛金	3 7
5. 販売実績	1 2	ハ. 短期借入金	3 7
(a) 製品の販売経路	1 2	ニ. 未払金	3 8
(b) 販売実績	1 2	ホ. 未払費用	3 8
(c) 製品販売価格の推移	1 2	ヘ. 前受金	3 8
第 4. 設備の状況	1 3	ト. 従業員預り金	3 8
1. 設 備	1 3	(c) 収支の部	3 8
(a) 事業所別投下資本等の状況	1 3	技術指導料収入	3 8
(b) 主たる設備	1 3	3. 資金繰状況	3 9
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	1 4	(a) 資金繰実績	3 9
3. 固定資産の売却、撤去又は減失	1 4	(b) 今後の資金計画	3 9
第 5. 経理の状況	1 5	第 6. 株式事務の概要	4 0

第 1. 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和23年8月5日

2. 資本金の推移

(昭和48年11月30日現在)

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和48年8月5日	千円 320,000	千円 1,600,000	無償新株式, 株主割当, 1:0.25

(注) 昭和48年7月3日開催の取締役会の決議により, 昭和48年11月30日を払込期日として有償増資(株主割当, 1:0.25, 発行数8,000千株)を行なったので, この報告書提出日現在の資本金は20億円となっている。

3. 株式の総数

(昭和48年11月30日現在)

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
102,400,000株	32,000,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は 資本組入額	上場証券取引所名	摘 要
株 式	記名式額面株式	普通株式	株 32,000,000	円 50	東京証券取引所 市場第1部	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

(昭和48年11月30日現在)
平均1人当たり持株数7.257株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	合 計
株 主 数	人 —	人 6	人 13	人 44	人 18 (7)	人 4,328	人 4,409
所有株式数(イ)	株 —	株 1,674,250	株 143,100	株 14,249,550	株 1,478,500 (23,250)	株 144,546,600	株 32,000,000
発行済株式総数 に対する(イ)の割合	% —	% 5.23	% 0.45	% 44.53	% 4.62 (0.07)	% 45.17	% 100.00

(2) 所有数別状況

(昭和48年11月30日現在)

区 分	1,000千株 以 上	500千株 以 上	100千株 以 上	50千株 以 上	10千株 以 上	5千株 以 上	500株 以 上	500株 未 満	合 計
株 主 数 (ロ)	人 4	人 4	人 15	人 18	人 178	人 440	人 3,315	人 435	人 4,409
所有株式数 (ロ)	株 13,139,650	株 287,190	株 3,130,775	株 1,173,100	株 3,146,112	株 264,531	株 5,797,566	株 95,585	株 32,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.09	% 0.09	% 0.34	% 0.41	% 4.04	% 9.98	% 75.19	% 9.86	% 100.00
発行済株式総数 に対する(ロ)の割合	% 41.07	% 8.97	% 9.78	% 3.67	% 9.83	% 8.27	% 18.12	% 0.29	% 100.00

(3) 大株主

(昭和48年11月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号	5,240 ^{千株}	16.37%
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	4,175	13.05
小野田セメント株式会社	東京都江東区深川豊洲1丁目1番地	2,475	7.74
日本電設工業株式会社	東京都台東区上野2丁目12番20号	1,250	3.91
森 田 一 郎		929	2.91
小 林 中		693	2.16
The Japan Fund Inc.	25 Broad Street, New York, N. Y. 1004, U. S. A.	625	1.95
Amsterdam - Rotterdam Bank N. V.	595 Herengracht, Amsterdam, The Netherlands	625	1.95
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	443	1.38
株式会社三和銀行	大阪府大阪市東区伏見町4丁目10番	350	1.09
計		16,805	52.51

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決 算 年 月	昭和46年 5月	昭和46年11月	昭和47年 5月	昭和47年11月	昭和48年 5月	昭和48年11月
1株当たり配当額	4.50 ^円	4.50 ^円	4.50 ^円	4.50 ^円	4.50 ^円	3.75 ^円
1株当たり税引後当期利益	133.3 ^円	119.9 ^円	163.1 ^円	202.1 ^円	253.0 ^円	239.5 ^円
1株当たり純資産額	179.38 ^円	186.48 ^円	197.90 ^円	213.22 ^円	233.63 ^円	234.48 ^円
配 当 性 向	33.8%	37.5%	27.6%	22.3%	17.8%	16.9%

6. 株価及び株式売買高の推移

回 次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
最近3年間の 事業年度別最 高・最低株価	昭和46年 5月	昭和46年11月	昭和47年 5月	昭和47年11月	昭和48年 5月	昭和48年11月
最 高	220 ^円	261 ^円	304 ^円	509 ^円	658 ^円	480 ^円
最 低	123 ^円	165 ^円	166 ^円	267 ^円	420 ^円	258 ^円
当該事業年度 中最近6箇月 間の月別最高 ・最低株価及 び株式売買高	昭和48年6月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月
最 高	480 ^円	480 ^円	460 ^円	408 ^円	350 ^円	345 ^円
最 低	395 ^円	420 ^円	404 ^円	316 ^円	280 ^円	258 ^円
売 買 高	378 ^{千株}	524 ^{千株}	246 ^{千株}	238 ^{千株}	368 ^{千株}	298 ^{千株}

(注) 最高・最低株価及び株式売買高は、東京証券取引所の市場相場及び売買高による。

7. 役員の略歴及び所有株式

(昭和49年2月28日現在)

役名及び 職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数 千株
代表取締役 社長	森田 一郎 (明治35年4月4日生) [住所隠蔽]	大正13年 専修大学経済学部卒業 昭和23年 当社代表取締役社長(現在) 昭和31年 コンクリートボール・パイル協会副会長 昭和35年 日本電設工業(株)顧問(現在) 昭和43年 小野田セメント(株)監査役(現在) 昭和46年 コンクリートボール・パイル協会会長代行 昭和47年 コンクリートボール・パイル協会会長(現在)	1,247
取締役副社長	岡田 千里 (明治33年3月19日生) [住所隠蔽]	大正13年 東京帝国大学工学部卒業 昭和22年 三井精機工業(株)取締役社長 昭和32年 当社入社 昭和34年 当社取締役 昭和36年 当社常務取締役 昭和41年 当社専務取締役 昭和43年 当社取締役副社長(現在)	87
取締役副社長	原 周 茂 (大正元年12月24日生) [住所隠蔽]	昭和12年 東京帝国大学文学部卒業 昭和12年 三井合名会社入社 昭和36年 当社入社 昭和38年 当社取締役 昭和41年 当社常務取締役 昭和43年 当社専務取締役 昭和44年 東北ボール(株)取締役(現在) 昭和48年 当社取締役副社長(現在)	87
取締役副社長	福島 善 清 (大正3年1月1日生) [住所隠蔽]	昭和13年 東京帝国大学工学部卒業 昭和26年 国鉄工作局課長補佐 昭和37年 当社入社 昭和38年 当社取締役 昭和41年 当社常務取締役 昭和42年 日混工業(株)取締役(現在) 昭和43年 当社専務取締役 昭和44年 東海コンクリート工業(株)取締役(現在) 昭和44年 近畿コンクリート工業(株)取締役(現在) 昭和44年 中国高圧コンクリート工業(株)取締役(現在) 昭和46年 日本海コンクリート工業(株)取締役(現在) 昭和46年 北海道コンクリート工業(株)取締役(現在) 昭和46年 北陸コンクリート工業(株)取締役(現在) 昭和47年 セントリコン社(米国)取締役会長(現在) 昭和48年 当社取締役副社長(現在)	81

役名及び 職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
専務取締役	野 本 光 臣 (大正13年3月18日生) [住所隠蔽]	昭和23年 日本大学工学部卒業 昭和24年 人事院任用局試験課計画係長 昭和27年 当社入社 昭和40年 当社取締役 昭和46年 当社常務取締役 昭和48年 当社専務取締役(現在)	千株 96
常務取締役	西 田 勝 美 (大正8年6月25日生) [住所隠蔽]	昭和16年 九州帝国大学工学部卒業 昭和39年 国鉄東京給電管理局長 昭和42年 当社入社 昭和43年 当社取締役 昭和44年 北海道コンクリート工業(株)監査役(現在) 昭和48年 当社常務取締役(現在) 昭和48年 東和コンクリート工業(株)取締役(現在)	32
取締役	山 岡 包 郎 (明治40年8月29日生) [住所隠蔽]	昭和7年 東京帝国大学工学部卒業 昭和24年 通商産業省電力局水力課長 昭和36年 東京電力(株)電怒川水力建設所長 昭和39年 当社入社 昭和39年 当社取締役(現在)	63
取締役	森 武 光 (大正8年4月30日生) [住所隠蔽]	昭和17年 東京工業大学機械工学科卒業 昭和28年 当社入社 昭和41年 当社取締役(現在)	73
取締役	杉 木 六 郎 (明治44年3月7日生) [住所隠蔽]	昭和7年 南満洲工業専門学校土木工学科卒業 昭和25年 国鉄鉄道技術研究所主任研究員 昭和40年 小野田セメント(株)中央研究所次長 昭和41年 当社入社 昭和41年 当社取締役(現在)	43
取締役	油 井 純 一 (大正9年7月17日生) [住所隠蔽]	昭和18年 京都市国大工学部卒業 昭和41年 電電公社東京丸の内地区管理部長 昭和43年 当社入社 昭和43年 当社取締役(現在)	27
取締役	三 浦 一 郎 (大正7年1月29日生) [住所隠蔽]	昭和16年 東京帝国大学工学部卒業 昭和27年 国鉄鉄道技術研究所コンクリート研究室長 昭和41年 当社入社 昭和43年 当社取締役(現在)	27

役名及び 職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役	赤城正 (大正11年12月28日生) [Redacted Address]	昭和24年 東京工業大学金属工学科卒業 昭和36年 当社入社 昭和44年 当社取締役(現在)	千株 18
取締役	森清治 (明治37年8月25日生) [Redacted Address]	昭和4年 九州帝国大学工学部卒業 昭和4年 小野田セメント(株)入社 昭和30年 同社取締役 昭和41年 同社取締役社長 昭和46年 当社取締役(現在) 昭和48年 小野田セメント(株)取締役会長(現在)	—
監査役	東谷傳次郎 (明治27年12月1日生) [Redacted Address]	大正10年 東京帝国大学法学部卒業 昭和29年 会計検査院長 昭和33年 当社監査役(現在)	20
監査役	山田正次 (明治39年11月1日生) [Redacted Address]	昭和2年 金沢高等工業高校機械工学科卒業 昭和30年 国鉄名古屋鉄道管理局運転部長 昭和32年 当社入社 昭和36年 当社取締役 昭和40年 当社監査役(現在)	31
計	15名		1,932

8. 従業員の状況

(a) 従業員の状況

(昭和48年11月30日現在)

区 分 \ 項 目		人 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
事 務 技 術 社 員	男	312人	35・5年 月	9・2年 月	109,439円
	女	116	22・8	2・8	58,881
	計又は平均	428	31・11	7・6	95,654
現 業 社 員	男	1,161	35・2	9・4	121,309
	女	81	41・4	5・8	68,677
	計又は平均	1,242	35・7	9・2	118,263
計 又 は 平 均		1,670	34・8	8・8	111,946

(注) 1. 上記平均給与月額は、昭和48年9月から昭和48年11月まで過去3か月間の実績であり、賞与を含まない税込額である。

2. 上記数値は、臨時従業員を含まない。

(b) 臨時従業員の状況

(昭和48年11月30日現在)

区 分 \ 項 目		人 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
臨 時 作 業 員	男	387人	38・3年 月	0・3年 月	104,171円
	女	43	47・0	3・4	58,423
計 又 は 平 均		430	39・4	0・7	101,764

(注) 1. 上記平均給与月額は、昭和48年9月から昭和48年11月まで過去3か月間の実績であり、税込額である。

2. 当社の臨時従業員は季節作業員であるため、その性格上雇傭人員数はかなりの変動があるが、期中平均人員をとると245名となる。

第 2. 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

- イ. コンクリート製品の製造並びに販売。
- ロ. コンクリート建造物の設計監督及び工事請負。
- ハ. 砂利、砂の採取並びに販売。
- ニ. 前各号に付帯関連する事業。

(2) 事業の内容

(a) 概 要

当社は、コンクリートボール・パイルならびにコンクリートブロック等、コンクリート製品の製造、販売およびこれらに付帯する業務を事業の主目的とするものである。

(b) 主要製造品目

イ. コンクリートボール（NCボール）

わが国生産高の首位を占め、送配電柱、通信線柱、電車線柱、信号柱および照明柱等に広く使用されている。

ロ. コンクリートパイル（NCS-PCパイル・ONAパイル）

NCS-PCパイルは、土木建築構造物の基礎くい、橋脚くい、あるいは構造部材等に広く使用され、特に曲げを受けるものに対しては、その特徴が有効に生かされている。

ONAパイルは画期的な超高強度パイルとして、小野田セメント㈱と共同開発し、特に硬い中間層を貫く深基礎の施工等にその特徴が有効に生かされている。

ハ. コンクリートブロック

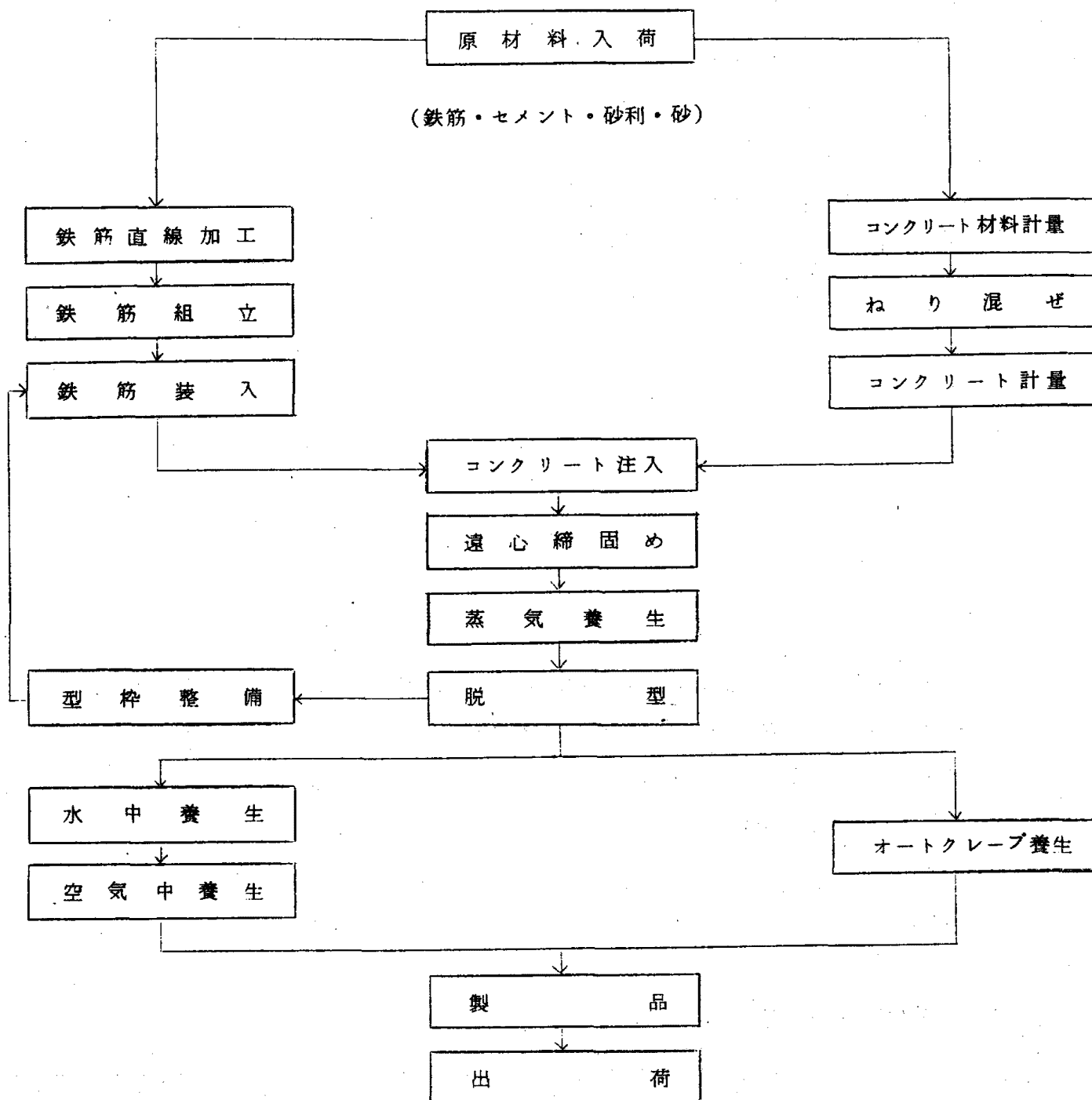
根柢およびステーブロック等の総称であり、それぞれ、電柱支持用および電柱支線用として使用されている。

(c) 最近の部門別売上高比率

部 門	内 容	構 成 比	
		第 4 0 期 (47.12~48.5)	第 4 1 期 (48.6~48.11)
製 品 部 門	コンクリートボール	35.7 %	34.5 %
	コンクリートパイル	54.6	54.2
	コンクリートブロック	1.0	0.9
	そ の 他	0.8	0.1
工 事 部 門	主に基礎杭打工事	7.9	10.3
計		100.0	100.0

(d) 製品製造工程

当社の主要製品であるポール・パイルの製造工程の概要は次のとおりである。



(3) 事業内容の変更等

該当事項はない。

2. 経営上の重要な契約

技術供与契約

イ. 下記各社に対し、当社所有工業所有権の実施を許諾し、製造技術の供与を行なっている。

会 社 名	技 術 供 与 時 期			備 考
	ポ ー ル	P O パイル	高強度パイル	
東海コンクリート工業株式会社	昭和29年 8月	昭和38年12月	昭和46年 5月	下請製造契約
近畿コンクリート工業株式会社	昭和30年10月	"	"	
北海道コンクリート工業株式会社	昭和32年 4月	"	"	
九州高圧コンクリート工業株式会社	昭和32年11月	"	"	
東和コンクリート工業株式会社	—	昭和39年 5月	—	下請製造契約
東北ポール株式会社	昭和42年12月	昭和42年12月	昭和46年 5月	
日本海コンクリート工業株式会社	昭和43年 9月	昭和43年 9月	"	
近畿日本コンクリート株式会社	昭和44年 3月	—	—	
中国高圧コンクリート工業株式会社	昭和44年 7月	昭和44年 7月	昭和46年 5月	下請製造契約
北陸コンクリート工業株式会社	—	昭和45年 4月	昭和47年 2月	
石塚産業株式会社	昭和45年 8月	—	—	
カワノ工業株式会社	—	昭和46年 3月	昭和48年 5月	
Centrecon Inc. (米国)	昭和46年 6月	昭和46年 6月	昭和46年 6月	
長谷川高圧コンクリート株式会社	—	昭和47年 6月	—	
久保田コンクリート工業株式会社	—	昭和47年11月	昭和48年 2月	
合資会社沖縄ヒューム管工業所	昭和47年11月	"	—	
東洋コンクリート株式会社	—	昭和48年 4月	—	
貝原コンクリート株式会社	—	昭和48年 6月	—	
住福コンクリート株式会社	昭和48年 6月	"	—	
三和コンクリート工業株式会社	—	昭和48年10月	—	

ロ. 下記各社に対し、当社所有工業所有権の一部の実施を許諾している。

会 社 名	供 与 時 期	備 考
西武化学工業株式会社	昭和43年 1月	
アサノポール株式会社	昭和43年12月	
日混工業株式会社	昭和44年 4月	
北海道ビー・エス・コンクリート株式会社	昭和46年 4月	
大同コンクリート工業株式会社	昭和46年11月	
日本ヒューム管株式会社	"	
前田製管株式会社	"	
日本高圧コンクリート株式会社	"	
株式会社大洋コンクリート本社	"	
株式会社日立ヒューム	"	
旭化成工業株式会社	昭和46年12月	
宇部パイル株式会社	昭和47年 3月	
セキサン工業株式会社	昭和48年 8月	
児玉コンクリート工業株式会社	昭和48年10月	
大井川コンクリート工業株式会社	昭和48年11月	

第 8. 営 業 の 状 況

1. 概 況

イ. ボール部門

主要取引先である東京電力㈱、日本電信電話公社、日本国有鉄道およびその他を含め、販売高は前期比6%増の44億3千万円となった。

ロ. パイル部門

PCパイルが前期比13%増の31億4千万円、ONAパイルが前期比4%増の36億5千万円となり、RCパイルを含めパイル部門全体では前期比10%増の69億8千万円となった。

ハ. 上記の結果、売上高総額においては、完成工事高等を含め、前期比10%増の128億5千万円となった。

2. 生産能力

区 分	期 別	第 4 0 期 (47.12~48.5) 標準稼働能力	第 4 1 期 (48.6~48.11) 標準稼働能力
ボール・パイル		93,000 t	93,000 t

(注) 1. 標準稼働能力(設備能力と同じ)は、当該期間の月平均能力を示す。

2. 標準稼働能力算定基礎

標準稼働能力は1日実動8時間、1か月25日稼働として、遠心機的能力から算定したものである。

3. 生産実績

(a) 品目別生産実績

(単位 t)

区 分	期 別	第 4 0 期 (47.12~48.5)		第 4 1 期 (48.6~48.11)	
		自 社 製 品	外 注 製 品	自 社 製 品	外 注 製 品
ボ ー ル	全 期	221,009	1,707	211,368	1,732
	月 平 均	36,835	284	35,228	289
パ イ ル	全 期	349,735	121,410	304,560	144,518
	月 平 均	58,289	20,235	50,760	24,086
ブ ロ ッ ク	全 期	—	8,146	—	8,365
	月 平 均	—	1,358	—	1,394
計	全 期	570,744	131,263	515,928	154,615
	月 平 均	95,124	21,877	85,988	25,769

(注) 外注製品は購入量である。

(b) 稼働能力に対する稼働率

期 別 区 分	第 4 0 期 (4 7 . 1 2 ~ 4 8 . 5)			第 4 1 期 (4 8 . 6 ~ 4 8 . 1 1)		
	稼 働 能 力	生 産 高	稼 働 率	稼 働 能 力	生 産 高	稼 働 率
ポール・パイル	93,000 ^t	95,124 ^t	102.3%	93,000 ^t	85,988 ^t	92.5%

- (注) 1. 月平均を示す。
2. 外注製品を除く。

(c) 主要原材料の状況

イ. 調達状況

(単位 t)

期 別 区 分	第 4 0 期 (4 7 . 1 2 ~ 4 8 . 5)			第 4 1 期 (4 8 . 6 ~ 4 8 . 1 1)			
	繰 越	仕 入	使 用	繰 越	仕 入	使 用	残 高
鉄 筋	492	26,228	26,014	706	26,481	26,057	1,130
セ メ ン ト	508	121,773	121,776	505	110,622	110,622	505
砂 利 ・ 砂	2,724	481,770	483,011	1,483	442,826	441,927	2,382

ロ. 価格の推移

区 分	単 位	昭和48年2月	5 月	8 月	11月
鉄 筋	t	80,842 円	81,045 円	82,956 円	90,835 円
セ メ ン ト	t	5,949	6,200	6,410	6,614
砂 利	t	1,078	1,083	1,106	1,366
砂	t	932	967	1,044	1,242

(注) 上記数値は「積算資料」および「建設物価」による。

4. 受注状況と生産計画

(a) 受注状況

当社においては、ポールおよびパイルとも、大部分計画生産によっており、受注生産は僅少である。

(b) 生産計画

今後6か月間の生産計画

(単位 t)

項 目 区 分	昭和48年12月 ~昭和49年2月	昭和49年3月 ~昭和49年5月	計	1 か 月 平 均
	258,500	273,700	532,200	88,700
ポール・パイル				

(注) 外注製品を除く。

5. 販 売 実 績

(a) 製品の販売経路

イ. ボール

主として需要家に直接販売している。

ロ. パイル

主として需要家に直接販売しているが、相当程度代理店および商社を経由している。

(b) 販 売 実 績

区 分 \ 期 別		第 40 期 (47.12~48.5)		第 41 期 (48.6~48.11)	
		数 量	金 額	数 量	金 額
ボ ー ル	全 期	217,258 ^t	4,175,223 ^{千円}	222,055 ^t	4,426,785 ^{千円}
	月 平 均	36,209	695,871	37,009	737,798
パ イ ル	全 期	457,194	6,372,511	455,089	6,975,489
	月 平 均	76,199	1,062,085	75,848	1,162,581
ブ ロ ッ ク	全 期	9,838	122,867	8,727	112,430
	月 平 均	1,640	20,478	1,455	18,738
小 計	全 期	684,290	10,670,601	685,871	11,514,704
	月 平 均	114,048	1,778,434	114,312	1,919,117
※ そ の 他	全 期		92,424		8,157
	月 平 均		15,404		1,359
完 成 工 事 高	全 期		918,369		1,323,627
	月 平 均		153,061		220,605
計	全 期		11,681,394		12,846,488
	月 平 均		1,946,899		2,141,081

(注) ※米国セントリコン社工場建設にかかる機器類の輸出である。

(c) 製品販売価格の推移

区 分	単 位	昭和48年2月	5 月	8 月	11月
ボ ー ル	t	19,125 ^円	19,300 ^円	19,555 ^円	20,606 ^円
パ イ ル	t	13,791	14,443	15,273	15,688
ブ ロ ッ ク	t	13,543	11,952	12,765	12,571

(注) 上記数値は当社販売実績の各月平均値である。

第 4. 設 備 の 状 況

1. 設 備

(a) 事業所別投下資本等の状況

(昭和48年11月30日現在)

事業所名	投 下 資 本							従業員 配置数
	土 地		建 物		機械装置	そ の 他	計	
	面 積	金 額	面 積	金 額				
本 社	m ² (53) 37823	千円 459,761	m ² 3,746	千円 122467	千円 65,835	千円 40,262	千円 688,325	人 230
大 阪 営 業 所	360	2,725	691	2,978	77	1,252	7,032	33
名 古 屋 営 業 所	— (44786)	—	165	4	24	3,344	3,372	33 (1166)
川 島 工 場	389162	318,729	47,814	339,729	889,647	307,530	1,855,635	1,239 (505)
鈴 鹿 工 場	(42142) 208188	192,169	27,903	269,437	574,403	144,006	1,180,015	551 (1)
研 究 室	—	—	1,311	11,513	33,046	4,374	48,933	14
計	(86,981) 635,533	973,384	81,630	746,128	1,563,032	500,768	3,783,312	(1,672) 2,100

(注) 1. 投下資本は、建設仮勘定を除き、帳簿価額をもって表示した。

2. 土地面積中 () 内数値は、借地で、外数である。

3. 「その他」の内訳は、構築物 182,240千円、車両運搬具 53,706千円、

工具器具備品 243,633千円、原料地 21,189千円である。

4. 従業員配置数欄には臨時従業員を含んでおり、() 内数値は現業社員数で、内数である。

(b) 主 なる 設 備

(昭和48年11月30日現在)

部門別	設 備	川 島 工 場		鈴 鹿 工 場		稼動・未稼動 の 別
		能力又は形式	数 量	能力又は形式	数 量	
製造設備	ミキシングプラント	m ³ 0.43~100ミキサー付	4基	m ³ 0.75~150ミキサー付	4基	稼 動
	コンクリート注入装置	有効長さ 5~16m	10 "	有効長さ 5~17m	5 "	"
	遠心力回転機	" 2~16m	16 "	" 2~16m	14 "	"
	直線自動切断機	35~65m/min	24台	7~60m/min	13台	"
	天井走行クレーン	1~26t	56基	1~15t	34基	"
	オートクレープ養生缶	30mφ×31m	7缶	2.2mφ×25~27m	12缶	"
共通設備	ボ イ ラ ー	3~10t/h	9基	3~8t/h	5基	"
	セメントタンク	30~1,000t	4 "	100~275t	4 "	"
	空気中養生設備	73,085m ²	1式	50,407m ²	1式	"
	プラットフォーム	645m	1 "	—	—	"
運搬設備	ガントリークレーン	2~20t	40基	2~10t	20基	"
	ホイールクレーン	10t	1 "	—	—	"
	梁上クレーン	1~10t	11 "	1~10t	11基	"
	ジブクレーン	—	—	5t	1 "	"
	機 関 車	15~20t	3台	6~10t	3台	"

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

(単位 千円)

工事件名および内容	工事予算	既支出額 昭和48年11月末現在	工期		資金調達方法
			着工	完成予定	
川島工場 生産設備の整備	248,000	—	48年12月	49年5月	自己資金 借入金
鈴鹿工場 生産設備の整備	143,000	—	〃	〃	〃
川島第5工場の新設	3,000,000	900,000	48年4月	〃	自己資金 増資・借入金
社宅の新築	310,000	—	49年5月	50年5月	自己資金 借入金
計	3,701,000	900,000			

(注) 川島第5工場の完成後における能力は、パイル月産40,000tとなるが、これにより、川島工場のパイル生産設備をボール用に切り替えの予定である。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響をおよぼす事項はない。

第 5. 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）にしたがって作成してある。

2. 当期の財務諸表については、証券取引法第193条の2に基づき、監査法人丸の内会計事務所の監査を受けている。

その監査報告書は次のとおりである。

監 査 報 告 書

日本コンクリート工業株式会社
取締役社長 森田 一 郎 殿

昭和49年2月26日

監査法人丸の内会計事務所

代表社員 公認会計士
関与社員

上 瀬 洋 三 

連絡事務所 東京都中央区日本橋茅場町2-20-32(宗和ビル)

監査法人丸の内会計事務所 東京事務所

電話 東京 (03) 669-3534(代表)

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている日本コンクリート工業株式会社の昭和48年6月1日から昭和48年11月30日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結算計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしがたつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則(大蔵省令)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の財務諸表が、日本コンクリート工業株式会社の昭和48年11月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間に利害関係はない。

以 上

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

資 産 の 部

(単位 千円)

期 別 科 目	第 4 0 期			第 4 1 期			増 減
	昭和48年5月31日現在			昭和48年11月30日現在			
	金	額	構成比	金	額	構成比	
I. 流 動 資 産			%			%	
1. 現 金 及 び 預 金		1960584			2825280		
2. 受 取 手 形※1		420,149			584,716		
3. 売 掛 金		3,675,998			4,006,600		
4. 製 品		1572756			1,564,469		
5. 原 材 料		55322			111,631		
6. 仕 掛 品		55570			67,442		
7. 未 成 工 事 支 出 金		247,667			238,148		
8. 貯 蔵 品		68,973			97,610		
9. 前 払 費 用		40,721			54,820		
10. その他の流動資産							
1. 未 収 入 金	285211			414511			
2. 短 期 貸 付 金	156,120			187,500			
3. 関係会社短期貸付金	173,270			74,000			
4. そ の 他	33522	648,123		15,762	691,773		
流 動 資 産 計		8,745,863			10,242,489		
貸 倒 引 当 金※2		112,237			127,012		
差 引 流 動 資 産 合 計		8,633,626	629		10,115,477	613	1,481,851
II 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産※3							
1. 建 物	1263097			1285067			
減 価 償 却 引 当 金	502323	760,774		538939	746,128		
2. 構 築 物	242687			281,070			
減 価 償 却 引 当 金	89,475	153,212		98,830	182,240		
3. 機 械 及 び 装 置	3,503,123			3,671,411			
減 価 償 却 引 当 金	1,961,772	1,541,351		2,108,379	1,563,032		
4. 車 両 及 び そ の 他 の 陸 上 運 搬 具	164,385			164,184			
減 価 償 却 引 当 金	108,267	56,118		110,478	53,706		
5. 工 具 器 具 及 び 備 品	1,122,478			1,202,805			
減 価 償 却 引 当 金	916,299	206,179		959,172	243,633		
6. 原 料	32,925			32,925			
減 価 償 却 引 当 金	11,588	21,337		11,736	21,189		
7. 土 地		915,477			973,384		
8. 建 設 仮 勘 定		412,923			1,259,658		
有 形 固 定 資 産 合 計		4,067,371	29.7		5,042,970	30.6	975,599
(2) 無 形 固 定 資 産							
1. 特 許 権		7,869			7,606		
2. 借 地 権		3,192			3,192		
3. 商 標 権		165			155		
4. 意 匠 権		150			139		
5. 専 用 側 線 利 用 権		19,005			18,773		
6. その他の無形固定資産		29,621			30,570		
無 形 固 定 資 産 合 計		60,002	0.4		60,435	0.4	433

(単位 千円)

期 別 科 目	第 4 0 期 昭和 4 8 年 5 月 3 1 日現在			第 4 1 期 昭和 4 8 年 1 1 月 3 0 日現在			増 減
	金 額		構成比	金 額		構成比	
(3) 投 資			%			%	
1. 投 資 有 価 証 券※ 4 （ うち 外 貨 建 ）		666545 (90427)			714492 (90,427)		
2. 関 係 会 社 株 式		42600			42600		
3. 長 期 貸 付 金		4250			34376		
4. 関 係 会 社 長 期 貸 付 金		49,611			245611		
5. 長 期 差 入 保 証 金		184290			200,777		
6. そ の 他 の 投 資		19,855			41,753		
投 資 合 計		967,151	7.0		1279,609	7.7	312,458
固 定 資 産 合 計		5,094,524	37.1		6,383,014	38.7	1,288,490
資 産 合 計		13,728,150	100.0		16,498,491	100.0	2,770,341

負 債 の 部

(単位 千円)

期 別 科 目	第 4 0 期 昭和 4 8 年 5 月 3 1 日 現在			第 4 1 期 昭和 4 8 年 1 1 月 3 0 日 現在			増 減
	金 額		構成比	金 額		構成比	
I 流 動 負 債			%			%	
1. 支 払 手 形		376580			707,151		
2. 関 係 会 社 支 払 手 形		37,242			11,676		
3. 買 掛 金		736,152			1,060,708		
4. 関 係 会 社 買 掛 金		241,027			192,138		
5. 短 期 借 入 金		1,810,000			1,810,000		
6. 1 年 内 に 返 済 さ れ る 長 期 借 入 金 (担 保 付)		137,261			187,305		
7. 未 払 金		744,752			751,106		
8. 未 払 費 用		892,868			873,330		
9. 前 受 金		584,147			568,898		
10. 預 り 金		9,861			12,709		
11. 法 人 税 等 引 当 金※5		539,000			490,000		
12. そ の 他 の 流 動 負 債							
1. 従 業 員 預 り 金	151,498			174,473			
2. 設 備 建 設 に よ る 支 払 手 形	48,955			142,694			
3. 支 給 材 料 等 購 入 に よ る 支 払 手 形	47,151			66,399			
4. そ の 他	5,510	253,114		5,152	388,718		
流 動 負 債 合 計		6,362,004	463		7,053,739	428	691,735
II 固 定 負 債							
1. 長 期 借 入 金 (担 保 付)		448,472			152,980		
2. 長 期 未 払 金		87,545			83,816		
3. 退 職 給 与 引 当 金※6		376,567			393,277		
4. そ の 他 の 固 定 負 債		500			500		
固 定 負 債 合 計		913,084	67		2,007,401	122	1,094,317
III 引 当 金							
1. 価、格 変 動 準 備 金※7		70,930			70,930		
2. 海 外 市 場 開 拓 準 備 金※8		1,267			1,001		
3. 海 外 投 資 損 失 準 備 金※9		9,043			9,043		
4. 固 定 資 産 圧 縮 引 当 金※10		338,240			334,957		
5. 固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定※11		52,679			52,679		
引 当 金 合 計		472,159	34		468,610	28	△ 3,549
負 債 合 計		7,747,247	564		9,529,750	578	1,782,503

資 本 の 部

(単位 千円)

期 別 科 目	第 4 0 期 昭和48年5月31日現在			第 4 1 期 昭和48年11月30日現在			増 減
	金 額		構成比	金 額		構成比	
			%			%	
I 資 本 金		1280,000	93		1,600,000	97	320,000
(授 権 株 数)	(102,400千株)			(102,400千株)			
(発 行 済 株 式 数)	(25,600千株)			(32,000千株)			
II 新株式払込金	※12	—	—		401,184	24	401,184
III 利益剰余金							
1. 利 益 準 備 金		320,000			—		
2. 任 意 積 立 金							
別 途 積 立 金	3,710,000	3,710,000		4,230,000	4,230,000		
3. 法 人 税 等 引 当 額 控 除 後 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		670,903			737,557		
利 益 剰 余 金 合 計		4,700,903	343		4,967,557	301	266,654
資 本 合 計		5,980,903	436		6,968,741	422	987,838
負 債 資 本 合 計		1,372,815	100.0		1,649,849	100.0	2,770,341

第40期 (昭和48年5月31日現在)				第41期 (昭和48年11月30日現在)			
※1 この外、受取手形裏書譲渡高 3,947,958千円				※1 この外、受取手形裏書譲渡高 4,319,676千円			
※2 法人税法基準により設定しており、税法基準の 100%に相当する金額を計上している。				※2 左に同じ			
※3 この内、(1)川島工場および鈴鹿工場については、 工場財団を設定し、次表のとおり長期借入金の担 保に供している。				※3 この内、(1)川島工場および鈴鹿工場については、 工場財団を設定し、次表のとおり長期借入金の担 保に供している。			
(単位 千円)				(単位 千円)			
工場別 区 分	川島工場	鈴鹿工場	計	工場別 区 分	川島工場	鈴鹿工場	計
建 物	209,476	83,449	292,925	建 物	201,440	80,567	282,007
構 築 物	35,708	15,667	51,375	構 築 物	33,856	15,205	49,061
機 械 装 置	477,595	192,838	670,433	機 械 装 置	412,637	168,378	581,015
土 地	94,782	125,857	220,639	土 地	94,782	125,857	220,639
計	817,561	417,811	1,235,372	計	742,715	390,007	1,132,722
1年以内に返済される長期借入金			136,000	1年以内に返済される長期借入金			186,000
長 期 借 入 金			408,000	長 期 借 入 金			149,000

第40期(昭和48年5月31日現在)

(イ) (イ)の外、長期借入金の担保に供している有形固定資産は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区分	工場別	川島工場	鈴鹿工場	計
建物(社宅)		9844	23505	33349
土地()		-	4525	4525
計		9844	28030	37874
1年以内に返済される長期借入金				1261
長期借入金				40472

(イ) (イ)の外、担保に供している有形固定資産は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区分	工場別	川島工場	鈴鹿工場	計
建物		45854	63935	109789
構築物		1,948	-	1,948
土地		-	7,677	7,677
計		47802	71612	119414
未払金				7457
長期未払金				87545

※4 (イ)過年度に、商法規定により一部評価減を行っている。

(イ)この内、当座借越契約にもとづいて担保に供している投資有価証券は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区分	金額	摘要
株式	219,594	担保提供先は
公社債	35,180	㈱三和銀行外2行
計	254,774	
借越限度額	420,000	
期末借越額	-	

(イ) 外貨による金額US\$299,625
(\$1.00=¥301.80)

※5 この内訳は、次のとおりである。

法人税	466,000千円
住民税	73,000
計	539,000

※6 法人税法基準により設定しているが、退職給与の支給基準に若干の改訂があったため、当期末残高は税法の累積限度額に対し100%であるが、当期繰入額は税法の限度額に対し133%となっている。

※7 租税特別措置法にもとづく準備金であり、税法基準の100%に相当する金額を計上している。

第41期(昭和48年11月30日現在)

(イ) (イ)の外、長期借入金の担保に供している有形固定資産は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区分	工場別	川島工場	鈴鹿工場	計
建物(社宅)		9701	22793	32494
土地()		-	4525	4525
計		9701	27318	37019
1年以内に返済される長期借入金				1305
長期借入金				39808

(イ) (イ)の外、担保に供している有形固定資産は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区分	工場別	川島工場	鈴鹿工場	計
建物		41089	58871	99960
構築物		1,454	-	1,454
土地		-	7,677	7,677
計		42543	66548	109091
未払金				7457
長期未払金				83816

※4 (イ)左に同じ。

(イ)この内、当座借越契約にもとづいて担保に供している投資有価証券は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区分	金額	摘要
株式	231,817	担保提供先は
公社債	-	㈱三和銀行外2行
計	231,817	
借越限度額	420,000	
期末借越額	-	

(イ) 外貨による金額US\$299,625
(\$1.00=¥301.80)

※5 この内訳は、次のとおりである。

法人税	420,000千円
住民税	70,000
計	490,000

※6 法人税法基準により設定しており、前期退職給与の支給基準に若干の改訂があったため、当期末残高は税法の累積限度額に対し100%であるが、当期繰入額は税法の限度額に対し126%となっている。

※7 左に同じ。

第40期(昭和48年5月31日現在)

- ※8 租税特別措置法にもとづく準備金であり、税法基準の100%に相当する金額を計上している。
- ※9 租税特別措置法にもとづく準備金であり、税法基準の100%に相当する金額を計上している。
- ※10 租税特別措置法にもとづく引当金であり、税法基準の100%に相当する金額を計上している。
- ※11 租税特別措置法にもとづく、資産の買換に充てるため、特別勘定として経理したものであり、税法基準の100%に相当する金額を計上している。
- ※12 該当事項なし。

関係会社に対する資産

関係会社に対するものとして科目を区分掲記したもの外、財務諸表規則第39条第3項の規定により注記すべきものは、次表のとおりである。

(単位 千円)

科 目	金 額
受 取 手 形	31,613
売 掛 金	615
未 収 入 金	54,237
計	86,465

保証債務

(単位 千円)

相 手 先	金 額
日 混 工 業 ㈱	12,500
北海道コンクリート工業 ㈱	136,000
中国高圧コンクリート工業 ㈱	47,328
九州高圧コンクリート工業 ㈱	1,562
Centrecon Inc. (外貨建)	179,814 (US\$676,500)
計	377,204

(US\$1.00=¥265.80)

第41期(昭和48年11月30日現在)

- ※8 左に同じ。
- ※9 左に同じ。
- ※10 左に同じ。
- ※11 左に同じ。
- ※12 昭和48年11月30日を払込期日とする新株式8,000千株の払込金で、昭和48年12月1日付をもって、400,000千円を資本金に、1,184千円を資本準備金に組入れる。

関係会社に対する資産

関係会社に対するものとして科目を区分掲記したもの外、財務諸表規則第39条第3項の規定により注記すべきものは、次表のとおりである。

(単位 千円)

科 目	金 額
受 取 手 形	62,868
売 掛 金	5,981
未 収 入 金	85,262
計	154,111

保証債務

(単位 千円)

相 手 先	金 額
日 混 工 業 ㈱	7,500
北海道コンクリート工業 ㈱	124,000
中国高圧コンクリート工業 ㈱	41,996
関 東 建 材 ㈱	25,000
Centrecon Inc. (外貨建)	227,248 (US\$809,000)
計	425,744

(US\$1.00=¥280.90)

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 4 0 期 (自 昭和47年12月 1日) (至 昭和48年 5月31日)			第 4 1 期 (自 昭和48年 6月 1日) (至 昭和48年11月30日)			増 減
	金 額		売上高比	金 額		売上高比	
			%			%	
I 売 上 高							
(1) 1. 製 品 総 売 上 高	10,763,240			11,523,534			
2. 売上値引及び戻り高	215	10,763,025		673	11,522,861		
(2) 1. 完 成 工 事 高	918,369			1,323,627			
2. 工 事 値 引	-	918,369		-	1,323,627		
売 上 高 合 計		11,681,394	100.0		12,846,488	100.0	1,165,094
II 売上原価							
(1) 製 品 売 上 原 価							
1. 期首製品たな卸高	1,349,654			1,572,756			
2. 当期製品製造原価	5,763,028			5,894,363			
3. 当期製品仕入高	1,785,678			2,156,777			
合 計	8,898,360			9,623,896			
4. 他勘定振替高	18,590			6,660			
5. 期末製品たな卸高	1,572,756			1,564,469			
6. 原 価 差 額※1	(損)61,941	7,368,955		(損)30,013	8,082,780		
(2) 完 成 工 事 原 価		820,752			1,176,575		
売 上 原 価 合 計		8,189,707	70.1		9,259,355	72.1	1,069,648
売 上 総 利 益		3,491,687	29.9		3,587,133	27.9	95,446
III 販売費及び一般管理費							
1. 役 員 報 酬	32,600			36,240			
2. 給 料 ・ 賞 与 手 当	379,753			449,806			
3. 法 定 福 利 費	16,788			18,427			
4. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	8,220			8,588			
5. 退 職 金	649			315			
6. 厚 生 費	58,344			13,322			
7. 交 際 費	71,016			70,003			
8. 旅 費 交 通 費	73,010			90,588			
9. 減 価 償 却 費	34,058			35,106			
10. 支 払 修 繕 料	9,859			12,569			
11. 保 險 料	1,557			1,835			
12. 賃 借 料	73,026			80,170			
13. 租 税 公 課	4,672			6,441			
14. 諸 会 費	8,990			10,619			
15. 通 信 費	18,991			23,248			
16. 水 道 光 熱 費	2,556			3,117			
17. 調 査 研 究 費	32,882			30,792			
18. 広 告 宣 伝 費	53,457			40,374			
19. 消 耗 品 費	31,821			43,101			
20. 運 賃	10,439,68			1,101,412			

科 目	期 別	第 4 0 期 (自 昭和47年12月1日) 至 昭和48年5月31日			第 4 1 期 (自 昭和48年6月1日) 至 昭和48年11月30日)			増 減
		金 額		売上高比	金 額		売上高比	
21. 荷 造 材 料 費		13427		%	15141		%	
22. 販 売 手 数 料		77102			96995			
23. 諸 手 数 料		10816			13920			
24. 貸倒引当金繰入額※ 2		13518			14775			
25. 雑 費		22144	2093224	17.9	27306	2244210	17.5	150986
営 業 利 益			1398463	12.0		1342923	10.4	△55540
Ⅳ 営業外収益								
1. 受取利息及び割引料		24706			35546			
2. 関係会社受取利息及び割引料		8007			6125			
3. 受 取 配 当 金		15024			18590			
4. 関係会社受取配当金		332			4080			
5. 技術指導料収入		71284			111998			
6. 関係会社技術指導料収入		12879			22146			
7. 原 材 料 売 却 益		4490			4235			
8. そ の 他		15710	152432	1.3	24578	227298	1.8	74866
当 期 総 利 益			1550895	13.3		1570221	12.2	19326
Ⅴ 営業外費用								
1. 支払利息及び割引料		95534			127831			
2. 租 税 課 金※ 3		116693			156354			
3. 寄 付 金		7204			11170			
4. 技 術 使 用 料		53			17500			
5. そ の 他		13521	233005	2.0	35130	347985	2.7	114980
当 期 純 利 益			1317890	11.3		1222236	9.5	△95654
Ⅵ 未処分利益剰余金								
(1) 前期未処分利益剰余金		543417			670903			
(2) 前期利益剰余金処分額※ 4		520200			645200			
繰越利益剰余金		23217			25703			
(3) 繰越利益剰余金増加高								
1. 固定資産売却益※ 5		151568			140			
2. 海外市場開拓準備金戻入額※ 6		267			266			
3. 固定資産圧縮引当金戻入額※ 7		1781			3283			
4. 固定資産圧縮特別勘定戻入額※ 8		4335			—			
5. 前期損益修正※ 9		1826			1214			
6. そ の 他※10		3738			4521			
合 計		163515			9424			
(4) 繰越利益剰余金減少高								
1. 固定資産売却損※11		6332			7472			
2. 固定資産除却損※12		33263			12321			
3. 特別減価償却費※13		11582			9358			
4. 価格変動準備金繰入額※14		10578			—			
5. 固定資産圧縮引当金繰入額※15		98501			—			
6. 固定資産圧縮特別勘定繰入額※16		52679			—			
7. 退職給与引当金繰入額※17		81490			—			
8. 前期損益修正※18		294			193			
9. そ の 他※19		—			462			
合 計		294719			29806			

期 別 科 目		第 4 0 期 自 昭和 4 7 年 1 2 月 1 日 (至 昭和 4 8 年 5 月 3 1 日)			第 4 1 期 自 昭和 4 8 年 6 月 1 日 (至 昭和 4 8 年 1 1 月 3 0 日)			増 減
		金 額		売上高比	金 額		売上高比	
繰越利益剰余金期末残高			△107987	%		5,321	%	113308
当期末処分利益剰余金			1,209,903			1,227,557		17654
法人税等引当額※20			539,000			490,000		△49,000
法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金			670,903			737,557		66,654
(うち未処分利益剰余金) (当期増加高)			(647,686)			(711,854)		(64,168)

(注) 1. たな卸資産の評価基準およびたな卸方法

製品, 原材料, 仕掛品, 貯蔵品……………移動平均法による原価法

2. たな卸手続

製品, 原材料, 仕掛品, 貯蔵品……………帳簿たな卸 (実地たな卸併用)

3. 売上原価に算入している製品評価減の金額 第40期 4,180千円 第41期 2,606千円

第40期 (自昭和47年12月1日 至昭和48年5月31日)	第41期 (自昭和48年6月1日 至昭和48年11月30日)																																												
※1 この内訳は, 次のとおりである。 <table> <tr> <td>賞与手当計上差異</td><td>52,128 千円</td></tr> <tr> <td>法定福利費 "</td><td>9,657</td></tr> <tr> <td>減価償却費 "</td><td>156</td></tr> <tr> <td>計 (損)</td><td>61,941</td></tr> </table> ※2 法人税法基準により設定しており, 税法基準の100%に相当する金額を計上している。 ※3 全額事業税である。 ※4 この内訳は, 次のとおりである。 <table> <tr> <td>利益準備金</td><td>155,000 千円</td></tr> <tr> <td>配当金</td><td>115,200</td></tr> <tr> <td>役員賞与金</td><td>10,000</td></tr> <tr> <td>任意積立金</td><td></td></tr> <tr> <td>別途積立金</td><td>240,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>520,200</td></tr> </table> ※5 土地の売却益である。 ※6 租税特別措置法にもとづく準備金であり, 税法基準による戻入益である (ただし, 当期の計上はない)。	賞与手当計上差異	52,128 千円	法定福利費 "	9,657	減価償却費 "	156	計 (損)	61,941	利益準備金	155,000 千円	配当金	115,200	役員賞与金	10,000	任意積立金		別途積立金	240,000	計	520,200	※1 この内訳は, 次のとおりである。 <table> <tr> <td>賞与手当計上差異</td><td>32,448 千円</td></tr> <tr> <td>退職給与引当金 "</td><td>1,331</td></tr> <tr> <td>減価償却費 "</td><td>△ 3,766</td></tr> <tr> <td>計 (損)</td><td>30,013</td></tr> </table> ※2 左に同じ。 ※3 左に同じ。 ※4 この内訳は, 次のとおりである。 <table> <tr> <td>配当金</td><td>115,200 千円</td></tr> <tr> <td>役員賞与金</td><td>10,000</td></tr> <tr> <td>任意積立金</td><td></td></tr> <tr> <td>別途積立金</td><td>520,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>645,200</td></tr> </table> ※5 この内訳は, 次のとおりである。 <table> <tr> <td>機械装置</td><td>45 千円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>95</td></tr> <tr> <td>計</td><td>140</td></tr> </table> ※6 左に同じ。	賞与手当計上差異	32,448 千円	退職給与引当金 "	1,331	減価償却費 "	△ 3,766	計 (損)	30,013	配当金	115,200 千円	役員賞与金	10,000	任意積立金		別途積立金	520,000	計	645,200	機械装置	45 千円	工具器具備品	95	計	140
賞与手当計上差異	52,128 千円																																												
法定福利費 "	9,657																																												
減価償却費 "	156																																												
計 (損)	61,941																																												
利益準備金	155,000 千円																																												
配当金	115,200																																												
役員賞与金	10,000																																												
任意積立金																																													
別途積立金	240,000																																												
計	520,200																																												
賞与手当計上差異	32,448 千円																																												
退職給与引当金 "	1,331																																												
減価償却費 "	△ 3,766																																												
計 (損)	30,013																																												
配当金	115,200 千円																																												
役員賞与金	10,000																																												
任意積立金																																													
別途積立金	520,000																																												
計	645,200																																												
機械装置	45 千円																																												
工具器具備品	95																																												
計	140																																												

第40期(自昭和47年12月1日至昭和48年5月31日)	第41期(自昭和48年6月1日至昭和48年11月30日)																																																																														
※7 租税特別措置法にもとづき、土地以外に、一部償却資産を圧縮経理したことにより発生した引当金の戻入益である。 ※8 租税特別措置法にもとづき、資産の買換に充てるため、特別勘定として経理したもののうち、一部税法による戻入益である。 ※9 この内訳は、次のとおりである。 <table> <tr> <td>前年度費用精算益</td><td>1,825 千円</td></tr> <tr> <td>その他の</td><td>1</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,826</td></tr> </table> ※10 全額法人税等引当金戻入益である。 ※11 この内訳は、次のとおりである。 <table> <tr> <td>機械装置</td><td>5,562 千円</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>553</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>217</td></tr> <tr> <td>計</td><td>6,332</td></tr> </table> ※12 この内訳は、次のとおりである。 <table> <tr> <td>建物</td><td>2,002 千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>1,597</td></tr> <tr> <td>機械装置</td><td>25,182</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>4,242</td></tr> <tr> <td>その他の</td><td>240</td></tr> <tr> <td>計</td><td>33,263</td></tr> </table> ※13 この内訳は、次のとおりである。 <table> <tr> <td>新築貸家住宅の割増償却額</td><td>10,017 千円</td></tr> <tr> <td>公害防止設備等の特別償却額</td><td>1,565</td></tr> <tr> <td>計</td><td>11,582</td></tr> </table> ※14 租税特別措置法にもとづく準備金であり、税法基準の100%に相当する金額を計上している。 ※15 租税特別措置法にもとづく引当金であり、税法基準の100%に相当する金額を計上している。 ※16 租税特別措置法にもとづき、資産の買換に充てるため、特別勘定として経理したものであり、税法基準の100%に相当する金額を計上している。 ※17 期中、退職給与の支給基準に若干の改訂があったことにもとづく過年度負担額相当額を計上したものである。 ※18 この内訳は、次のとおりである。 <table> <tr> <td>前年度費用の追加計上額</td><td>290 千円</td></tr> <tr> <td>その他の</td><td>4</td></tr> <tr> <td>計</td><td>294</td></tr> </table> ※19 該当事項なし。 ※20 当期の法人税および住民税として、引き当てた額である。	前年度費用精算益	1,825 千円	その他の	1	計	1,826	機械装置	5,562 千円	車両運搬具	553	工具器具備品	217	計	6,332	建物	2,002 千円	構築物	1,597	機械装置	25,182	工具器具備品	4,242	その他の	240	計	33,263	新築貸家住宅の割増償却額	10,017 千円	公害防止設備等の特別償却額	1,565	計	11,582	前年度費用の追加計上額	290 千円	その他の	4	計	294	※7 左に同じ。 ※8 該当金額なし。 ※9 この内訳は、次のとおりである。 <table> <tr> <td>前年度費用精算益</td><td>1,213 千円</td></tr> <tr> <td>その他の</td><td>1</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,214</td></tr> </table> ※10 この内訳は、次のとおりである。 <table> <tr> <td>法人税等引当金戻入益</td><td>4,509 千円</td></tr> <tr> <td>その他の</td><td>12</td></tr> <tr> <td>計</td><td>4,521</td></tr> </table> ※11 この内訳は、次のとおりである。 <table> <tr> <td>構築物</td><td>486 千円</td></tr> <tr> <td>機械装置</td><td>6,295</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>438</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>253</td></tr> <tr> <td>計</td><td>7,472</td></tr> </table> ※12 この内訳は、次のとおりである。 <table> <tr> <td>建物</td><td>95 千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>463</td></tr> <tr> <td>機械装置</td><td>11,657</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>5</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>101</td></tr> <tr> <td>計</td><td>12,321</td></tr> </table> ※13 この内訳は、次のとおりである。 <table> <tr> <td>新築貸家住宅の割増償却額</td><td>8,563 千円</td></tr> <tr> <td>公害防止設備等の特別償却額</td><td>795</td></tr> <tr> <td>計</td><td>9,358</td></tr> </table> ※14 左に同じ。 ※15 該当事項なし。 ※16 該当事項なし。 ※17 該当事項なし。 ※18 前年度費用の追加計上額である。 ※19 過年度法人税等更正額である。 ※20 左に同じ。	前年度費用精算益	1,213 千円	その他の	1	計	1,214	法人税等引当金戻入益	4,509 千円	その他の	12	計	4,521	構築物	486 千円	機械装置	6,295	車両運搬具	438	工具器具備品	253	計	7,472	建物	95 千円	構築物	463	機械装置	11,657	車両運搬具	5	工具器具備品	101	計	12,321	新築貸家住宅の割増償却額	8,563 千円	公害防止設備等の特別償却額	795	計	9,358
前年度費用精算益	1,825 千円																																																																														
その他の	1																																																																														
計	1,826																																																																														
機械装置	5,562 千円																																																																														
車両運搬具	553																																																																														
工具器具備品	217																																																																														
計	6,332																																																																														
建物	2,002 千円																																																																														
構築物	1,597																																																																														
機械装置	25,182																																																																														
工具器具備品	4,242																																																																														
その他の	240																																																																														
計	33,263																																																																														
新築貸家住宅の割増償却額	10,017 千円																																																																														
公害防止設備等の特別償却額	1,565																																																																														
計	11,582																																																																														
前年度費用の追加計上額	290 千円																																																																														
その他の	4																																																																														
計	294																																																																														
前年度費用精算益	1,213 千円																																																																														
その他の	1																																																																														
計	1,214																																																																														
法人税等引当金戻入益	4,509 千円																																																																														
その他の	12																																																																														
計	4,521																																																																														
構築物	486 千円																																																																														
機械装置	6,295																																																																														
車両運搬具	438																																																																														
工具器具備品	253																																																																														
計	7,472																																																																														
建物	95 千円																																																																														
構築物	463																																																																														
機械装置	11,657																																																																														
車両運搬具	5																																																																														
工具器具備品	101																																																																														
計	12,321																																																																														
新築貸家住宅の割増償却額	8,563 千円																																																																														
公害防止設備等の特別償却額	795																																																																														
計	9,358																																																																														

(付1) 製造原価明細書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 4 0 期 (47.12.1~48.5.31)			第 4 1 期 (48.6.1~48.11.30)			増 減
	金 額		構成比	金 額		構成比	
I 材 料 費	3,777,754		65.6%	3,783,944		64.0%	6,190
II 労 務 費	1,298,398		22.5	1,409,923		23.9	111,525
III 経 費	686,183		11.9	712,945		12.1	26,762
当期総製造費用		5,762,335	100.0		5,906,812	100.0	144,477
期首仕掛品たな卸高		56,534			55,570		△ 964
合 計		5,818,869			5,962,382		143,513
期末仕掛品たな卸高		55,570			67,442		11,872
他勘定振替高		271			577		306
当期製品製造原価		5,763,028			5,894,363		131,335

(注) 1. 原価計算の方法 実際原価による加工費工程別、等級別総合原価計算によっている。

2. 経費の主な内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円)

科目	期 別	第 4 0 期	第 4 1 期	増 減
減価償却費		2,839,339	2,897,443	5,804
支払修繕料		1,017,005	989,445	△ 2,760
外注費		68,482	82,380	13,898

(付2) 完成工事原価明細書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 4 0 期 (47.12.1~48.5.31)			第 4 1 期 (48.6.1~48.11.30)			増 減
	金 額		構成比	金 額		構成比	
I 材 料 費	—		—	—		—	—
II 労 務 費	—		—	—		—	—
III 外 注 費	806,060		98.2	1,138,247		96.7	332,187
IV 経 費	14,692		1.8	38,328		3.3	23,636
完成工事原価		820,752	100.0		1,176,575	100.0	355,823

(注) 1. 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算によっている。

2. パイルの販売に付帯する打込工事であり、その施工はもっぱら外注によっている。

(3) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 4 0 期 昭和48年7月30日		第 4 1 期 昭和49年1月30日		増 減
I 当期末処分利益剰余金		670,903		737,557	66,654
II 利益剰余金処分数額					
1. 利益準備金	—		40,000		
2. 配当金	115,200		120,000		
3. 役員賞与金	10,000		10,000		
4. 任意積立金					
別途積立金	520,000	645,200	540,000	710,000	64,800
III 次期繰越利益剰余金		25,703		27,557	1,854

(4) 附属明細表

(a) 有価証券明細表 (投資)

	銘 柄	1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株 式	日 本 電 設 工 業 株 式 有 限 公 司	円 50	株 2,033,680	千円 160,432	千円 160,432	US\$299,625
	Centrecon Inc.	無 額 面	127,500	90,427	90,427	
	東 京 電 力 株 式 有 限 公 司	500	156,247	67,609	67,609	
	九州高圧コンクリート工業株 式 有 限 公 司	500	126,000	63,000	63,000	
	中国高圧コンクリート工業株 式 有 限 公 司	500	70,000	35,000	35,000	
	日本海コンクリート工業株 式 有 限 公 司	500	60,000	30,000	30,000	
	東 北 ボ ー ル 株 式 有 限 公 司	500	30,400	15,200	15,200	
	東海コンクリート工業株 式 有 限 公 司	500	30,000	15,000	15,000	
	東 邦 電 気 工 業 株 式 有 限 公 司	50	255,500	12,775	12,775	
	株 式 飯 能 ゴ ル フ 倶 楽 部	150,000	12	12,015	12,015	
	株 式 三 和 銀 行	50	182,000	11,900	11,900	
	小 野 田 セ メ ン ト 株 式 有 限 公 司	50	200,000	10,800	10,800	
	住 友 商 事 株 式 有 限 公 司	50	33,000	10,800	10,800	
	北 陸 コ ン ク リ ー ト 工 業 株 式 有 限 公 司	50	200,000	10,000	10,000	
	近 畿 コ ン ク リ ー ト 工 業 株 式 有 限 公 司	500	18,000	9,000	9,000	
	フ ジ タ 工 業 株 式 有 限 公 司	50	22,000	7,050	7,050	
	株 式 日 本 興 業 銀 行	50	75,000	6,500	6,500	
	株 式 バ イ ル ウ ォ ー ル 工 業	500	12,000	6,000	6,000	
	株 式 我 孫 子 カ ン ツ リ ー 倶 楽 部	500	5	5,200	5,200	
	新 生 電 業 株 式 有 限 公 司	50	82,263	4,083	4,083	
	そ の 他 (27 銘 柄)	—	270,922	31,916	31,091	
	計		3,984,529	614,707	613,882	
公 及 社 債 ・ 地 方 債 ・ 国 債	銘 柄	券 面 総 額		取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
	興 業 債 券	千円 64,000		千円 63,925	千円 63,925	
	電 信 電 話 債 券	30,640		15,685	15,685	
	計	94,640		79,610	79,610	
そ 有 の 他 証 券	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額 又 は 出 資 総 額		貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要	
	山 一 証 券 投 資 信 託 受 益 証 券	千円 21,000		千円 21,000		
	計	21,000		21,000		

(注) 取得価額および貸借対照表計上額については、その算定の基準とした評価基準およびたな卸方法は、移動平均法による原価法にしているが、過年度において、一部評価減を行なっている。

(b) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差 引 期末残高	摘 要
建 物	1263,097	22,491	521	1,285,067	538,939	746,128	
構 築 物	242,687	40,234	1,851	281,070	98,830	182,240	
機 械 及 び 装 置	3,503,123	※1 232,709	64,421	3,671,411	2,108,379	1,563,032	
車両及びその他の陸上運搬具	164,385	12,227	12,428	164,184	110,478	53,706	
工 具 器 具 及 び 備 品	1,122,478	115,649	35,322	1,202,805	959,172	243,633	
原 料 地	32,925	—	—	32,925	11,736	21,189	
土 地	915,477	57,907	—	973,384	—	973,384	
建 設 仮 勘 定	412,923	※2 1,233,903	387,168	1,259,658	—	1,259,658	
計	7,657,095	1,715,120	501,711	8,870,504	3,827,534	5,042,970	

(注) 主な増減は、次のとおりである。

※1 養 生 設 備 66,749千円
 搬 送 機 34,116
 ボ ー ル 盤 33,026
 成 型 設 備 15,009

※2 川島第5工場建設 837,414千円
 工場用地取得 102,339
 オートクレーブ設備 73,779
 厚生施設建設 58,439

(c) 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下のため、財務諸表規則第120条の規定により、記載を省略した。

(d) 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	1 株 の 金 額	期 末 残 高			摘 要
			株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	
	東和コンクリート工業㈱	500円	50,000株	25,000千円	25,000千円	当期増加額, 当期減少額
	日 混 工 業 ㈱	500	5,200	2,600	2,600	がともにないので, 当該
	北海道コンクリート工業㈱	50	300,000	15,000	15,000	欄および期首残高欄を省略した。
	計		355,200	42,600	42,600	

(注) 1. 取得価額および貸借対照表計上額については、その算定の基準とした評価基準およびたな卸方法は、移動平均法による原価法によっている。

2. 関係会社との関係内容は次表のとおりである。

会 社 名	株 式	役 員	そ の 他
東和コンクリート工業㈱	同社発行済株式総数 400千株の12.5 %を保有している。 (資本金 200,000千円)	当社役員1名が役員 を兼任している。	下請工場としてNCS-PCパイプを製造せ しめ、設計製造技術をはじめ、主要材料、機 械器具の購入についても管理を行なっている。
日 混 工 業 ㈱	同社発行済株式総数 160千株の3.25 %を保有している。 (資本金 80,000千円)	当社役員1名が役員 を兼任している。	下請工場としてNCS-PCパイプおよびO NAパイプ用端面金具、ポール用付属装着品 等を製造せしめ、主要機械等の開発につい ても援助を行なっている。
北海道コンクリート工業㈱	同社発行済株式総数 2,970千株の10.1 %を保有している。 (資本金 148,500千円)	当社役員2名が役員 を兼任している。	NCS-PCパイプ、ONAパイプならびに NCポールの設計製造技術を使用させると共 に、製造に必要な主要材料、機械器具の購入 についても管理を行なっている。

(e) 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

関係会社名	※1 期首残高	当 期 増加額	当 期 減少額	※2 期末残高	長短 の別	摘 要			
						返済期限	返済方法	利率	担保
日混工業㈱	—	208,000	—	208,000	長期	年 月 日 54. 3. 31	昭和49年12月より 毎月 4,000千円	年 9.5%	なし
北海道コン クリート工業㈱	150,000	—	100,000	50,000	短期	49. 5. 31	—	6.0	"
"	(3270) 3270	—	3270	—	長期	48. 7. 2	昭和46年10月より 毎月 1,500千円	7.2	"
"	(20,000) 69,611	—	8,000	(24,000) 61,611	"	51. 6. 1	昭和48年8月より 毎月 2,000千円	7.2	"
計	(23,270) 222,881	208,000	111,270	(24,000) 319,611					

(注) ※1, ※2 () 内数値は1年以内に返済されるため、流動資産に掲げた金額で、内数である。

(f) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	※1 期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	※2 期末残高	摘 要		
					使 途	返済期限	担 保
㈱日本興業銀行	(48,000) 180,000	—	24,000	(48,000) 156,000	川島・鈴鹿 両工場増設資金	昭和 年 月 52. 2	川島工場財団 鈴鹿工場財団
"	(16,000) 76,000	—	8,000	(16,000) 68,000	"	53. 2	"
"	—	510,000	—	(40,000) 510,000	"	55. 6	"
東洋信託銀行㈱	(32,000) 128,000	—	16,000	(32,000) 112,000	"	52. 3	"
"	—	230,000	—	230,000	"	55. 7	"
住友信託銀行㈱	(24,000) 96,000	—	12,000	(24,000) 84,000	"	52. 4	"
"	—	230,000	—	230,000	"	55. 6	"
安田信託銀行㈱	(16,000) 64,000	—	8,000	(16,000) 56,000	"	52. 5	"
"	—	230,000	—	(10,000) 230,000	"	55. 4	"
鈴 鹿 市	(241) 5,278	—	118	(249) 5,160	社 宅 建設資金	62. 2	鈴鹿工場社宅
住宅金融公庫	(1,020) 36,455	—	502	(1,056) 35,953	"	76.11	川島工場社宅 鈴鹿工場社宅
計	(137,261) 585,733	1200,000	68,620	(187,305) 1,717,113			

- (注) 1. ※1, ※2 () 内数値は1年以内に返済されるため、流動負債に掲げた金額で、内数である。
2. 貸借対照表日以後、3年間における1年ごとの返済予定額は次表のとおりである。

(単位 千円)

借入先	第 1 年 度	第 2 年 度	第 3 年 度
㈱日本興業銀行	104,000	144,000	144,000
東洋信託銀行㈱	32,000	72,000	72,000
住友信託銀行㈱	24,000	64,000	64,000
安田信託銀行㈱	26,000	56,000	56,000
鈴 鹿 市	249	265	282
住宅金融公庫	1,056	1,133	1,214
計	187,305	337,398	337,496

(g) 資本金明細表

既発行株式	銘柄		発行数	券面額又は1株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘要
	額面株式	日本コンクリート工業株式会社株式	千株	円	千円	東京証券取引所市場第1部	関係会社北海道コンクリート工業(株)保有株式数11,250株
			32,000	50	1,600,000		
資本の額			1,600,000千円				
準備金の資本組入額	資本組入額		摘要				
	128,000千円		昭和42年2月1日、利益準備金を資本組入(1株につき0.2株の割合)				
	320,000		昭和48年8月5日、利益準備金を資本組入(1株につき0.25株の割合)				
	計448,000						

(h) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	320,000	—	320,000	—	資本組入れによるものである。
別途積立金	3,710,000	520,000	—	4,230,000	利益処分によるものである。
計	4,030,000	520,000	320,000	4,230,000	

(i) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類		取得原価	当期償却費	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	1285067	37,042	538,939	746,128	41.9%	—	—
	構築物	281,070	10,178	98,830	182,240	35.2	—	—
	機械及び装置	3,671,411	191,332	2,108,379	1,563,032	57.4	—	—
	車両及びその他の陸上運搬具	164,184	13,610	110,478	53,706	67.3	—	—
	工具器具及び備品	1,202,805	75,739	959,172	243,633	79.7	—	—
	原料地	32,925	148	11,736	21,189	35.6	—	—
	小計	6,637,462	328,049	3,827,534	2,809,928	57.7	—	—
無形固定資産	特許権	12,365	666	4,759	7,606	38.5	—	—
	商標権	196	10	41	155	20.9	—	—
	意匠権	165	11	26	139	15.8	—	—
	専用側線利用権	25,625	426	6,852	18,773	26.7	—	—
	その他の無形固定資産	41,622	1,650	13,696	27,926	32.9	—	—
	小計	79,973	2,763	25,374	54,599	31.7	—	—
計		6,717,435	330,812	3,852,908	2,864,527	57.4	—	—

- (注) 1. 減価償却の方法は、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産中、原料地は生産高比例法、その他については、定率法、無形固定資産については定額法を採用している。
2. 当期償却額330,812千円の中には、租税特別措置法にもとづく特別償却額9,358千円を含んでおり、その計上内訳は、次のとおりである。

損益計算書中：減価償却費	35,106千円
営業外費用の内	223
特別減価償却費	9,358
原価差額の内	△ 3,766
製造原価明細書中：減価償却費	289,743
材料費の内	148

計 330,812

(j) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
貸 倒 引 当 金	112,237	127,012	—	※1 112,237	127,012
法 人 税 等 引 当 金	539,000	490,000	534,491	※2 4,509	490,000
退 職 給 与 引 当 金	376,567	29,311	12,601	—	393,277
価 格 変 動 準 備 金	70,930	70,930	—	※3 70,930	70,930
海 外 市 場 開 拓 準 備 金	1,267	—	—	※4 266	1,001
海 外 投 資 損 失 準 備 金	9,043	—	—	—	9,043
固 定 資 産 圧 縮 引 当 金	338,240	—	—	※5 3,283	334,957
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定	52,679	—	—	—	52,679

- (注) 1. ※1, ※3 税法による洗い替え額である。
 2. ※2 引当超過分の戻し入れ額である。
 3. ※4, ※5 税法による戻し入れ額である。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(a) 資 産 の 部

1. 現金及び預金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
現 金	7,894	
当 座 預 金	2,201	
通 知 預 金	1,974,000	
定 期 預 金	440,000	
別 段 預 金	401,185	
計	2,825,280	

□. 受 取 手 形

1) 業種別内訳

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
建 設 業 者	57,521	
商 事 会 社	282,915	
電 気 工 事 業 者	6,417	
そ の 他	237,863	
計	584,716	

2) 期日別内訳

(単位 千円)

48年12月	49年1月	2月	3月	4月	5月	計
10,262	4,356	23,691	344,041	194,043	8,323	584,716

(付記) 裏書譲渡手形の期日別内訳

(単位 千円)

区分 \ 期日	48年12月	49年1月	2月	3月	4月以降	計
裏書譲渡手形	1,222,621	1,117,764	1,196,587	584,966	197,738	4,319,676

ハ. 売掛金

1) 業種別内訳

(単位 千円)

業 種 別	金 額	備 考
建設業者	916,292	
商事会社	1,323,837	
電力会社	606,014	
官公庁	620,496	
電気工事業者	66,820	
その他の	473,141	
計	4,006,600	

2) 回収及び滞留状況

(単位 千円)

項目 \ 期別	前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	期末残高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $(D) \div \frac{(B)}{6}$
第40期	3,596,999	11,681,394	11,602,395	3,675,998	75.9%	1.89か月
第41期	3,675,998	12,846,488	12,515,886	4,006,600	75.8%	1.87か月

ニ. 製品

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
ポ ー ル	587,989	
パ イ ル	955,795	
ブ ロ ッ ク	9,543	
付 属 品	11,142	
計	1,564,469	

ホ. 原 材 料

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
鉄 筋	90,713	
セ メ ン ト	6,437	
砂 利 ・ 砂	2,944	
部 分 品	11,537	
計	111,631	

ヘ. 仕 掛 品

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
切 断 鉄 筋	35,667	
未 脱 型 製 品	19,456	
編 組 鉄 筋	6,816	
そ の 他	5,503	
計	67,442	

ト. 未成工事支出金

(単位 千円)

件 名	金 額	備 考
中央卸売市場工事	30,004	
千葉国道寺台下部工事	26,394	
日本住宅公団牧の原団地工事	20,490	
馳出跨線橋工事	16,081	
三井倉庫工事	13,000	
そ の 他 (66件)	132,179	
計	238,148	

チ. 貯 蔵 品

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
機 械 部 品	39,561	
工 場 消 耗 品	58,049	
計	97,610	

日コン

リ、未収入金

(単位 千円)

科 目	相 手 先	金 額	備 考
未 収 入 金	東 北 ポ ー ル ㈱	34,931	技術供与契約にも とづき支給してい る主要材料等の未 収入金
	近畿コンクリート工業㈱	32,549	
	久保田コンクリート工業㈱	32,430	
	九州高圧コンクリート工業㈱	30,271	
	カワノ工業㈱	28,379	
	中国高圧コンクリート工業㈱	26,685	
	北陸コンクリート工業㈱	23,611	
	富士鋼業㈱	12,145	支給材料等の未収入金
	そ の 他	108,248	
	小 計	329,249	
関 係 会 社 未 収 入 金	北海道コンクリート工業㈱	42,682	技術供与契約にも とづき支給してい る主要材料等の未 収入金
	東和コンクリート工業㈱	39,566	
	日 混 工 業 ㈱	3,014	
	小 計	85,262	
計		414,511	

ヌ、短期貸付金

(単位 千円)

科 目	相 手 先	金 額	備 考
短 期 貸 付 金	日本コンクリート工業㈱従業員共済会	122,000	
	富士鉄工㈱	39,500	
	同和基礎㈱	17,000	
	そ の 他	9,000	
	小 計	187,500	
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	北海道コンクリート工業㈱	74,000	
計		261,500	

ル、建設仮勘定

(単位 千円)

件 名	金 額	備 考
川島第5工場建設	1,085,461	
レータンス処理用地買収	42,120	
そ の 他	132,077	
計	1,259,658	

ヲ、長期差入保証金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
借家・借室敷金及び保証金	199,866	住友不動産㈱外
そ の 他	911	オリエントリース㈱外
計	200,777	

(b) 負債の部

イ. 支払手形

1) 使途別内訳

(単位 千円)

科 目	区 分	金 額	備 考
支 払 手 形	鉄 筋	269,211	
	セ メ ン ト	57,649	
	砂 利 ・ 砂 ・ 部 分 品	34,123	
	製 品	70,269	
	そ の 他	275,899	
	小 計	707,151	
関 係 会 社 支 払 手 形	部 分 品	522	
	製 品	10,985	
	そ の 他	169	
	小 計	11,676	
設 備 建 設 に よ る 支 払 手 形		142,694	
支 給 材 料 等 購 入 に よ る 支 払 手 形		66,399	
計		927,920	

(注) 関係会社支払手形の相手先は次のとおりである。

東和コンクリート工業㈱	10,985千円	(製品)
日 混 工 業 ㈱	522	(部分品)
〃	169	(その他)
計	11,676	

2) 期日別内訳

(単位 千円)

48年12月	49年1月	2月	3月	4月	計
185,269	300,606	254,620	165,539	21,886	927,920

ロ. 買 掛 金

(単位 千円)

科 目	区 分	金 額	備 考
買 掛 金	鉄 筋	219,071	
	セ メ ン ト	139,491	
	砂利・砂・部分品	100,984	
	製 品	312,500	
	そ の 他	288,662	
	小 計	1,060,708	
関係会社買掛金	製 品	159,203	
	部 分 品	32,935	
	小 計	192,138	
計		1,252,846	

(注) 関係会社買掛金の相手先は次のとおりである。

東和コンクリート工業㈱	159,203千円
日 混 工 業 ㈱	32,935
計	192,138

ハ. 短期借入金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	返 済 期 日	使 途	備 考
㈱三和銀行 日本橋支店	170,000	昭和48年12月31日	運 転 資 金	
〃	270,000	49. 2. 28	〃	
㈱富士銀行 神田支店	250,000	〃 〃 〃	〃	
〃	100,000	〃 〃 〃	〃	
㈱住友銀行 新橋支店	130,000	48. 12. 31	〃	
〃	130,000	49. 2. 28	〃	
㈱東海銀行 新橋支店	120,000	48. 12. 31	〃	
〃	30,000	49. 2. 28	〃	
㈱第一勧業銀行 銀座通支店	140,000	48. 12. 31	〃	
㈱三井銀行 新橋支店	100,000	〃 〃 〃	〃	
㈱協和銀行 赤坂支店	100,000	49. 2. 28	〃	
㈱常陽銀行 下館支店	100,000	48. 12. 31	〃	
㈱足利銀行 下館支店	100,000	〃 〃 〃	〃	
㈱百五銀行 加佐登支店	70,000	〃 〃 〃	〃	
1年以内に返済される長期借入金	187,305	—	—	
計	1,997,305			

(注) 1年以内に返済される長期借入金については、長期借入金明細表を参照されたい。

ニ. 未 払 金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
設 備	382,758	
支 給 材 料 等	338,848	
そ の 他	29,500	
計	751,106	

ホ. 未 払 費 用

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
労 務 費	342,907	主なものは期末賞与手当 268,872 千円
経 費	78,744	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	438,305	主なものは 販 売 運 賃 189,364 期末賞与手当 173,330
支 払 利 息	13,374	
計	873,330	

ヘ. 前 受 金

(単位 千円)

相 手 先	金 額	備 考
日 本 電 信 電 話 公 社	512,788	
そ の 他	56,110	
計	568,898	

ト. 従 業 員 預 り 金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
従 業 員 社 内 預 金	174,473	

(c) 収 支 の 部

技術指導料収入

(単位 千円)

相 手 先	金 額	備 考
旭 化 成 工 業 ㈱	17,208	
東 海 コ ン ク リ ー ト 工 業 ㈱	11,725	
近 畿 コ ン ク リ ー ト 工 業 ㈱	11,179	
そ の 他 (1 9 社)	94,032	
計	134,144	

日コン

3. 資金繰状況

(a) 資金繰実績

(単位 百万円)

期 間		自 昭和48年 6月 至 昭和48年 8月	自 昭和48年 9月 至 昭和48年 11月	計
項 目				
前 月 繰 越 高		1,961	2,100	1,961
収入 の 部	営 業 収 入	3,140	2,893	6,033
	増 資	—	401	401
	借 入 金	730	470	1,200
	そ の 他	616	704	1,320
	計	4,486	4,468	8,954
支 出 の 部	原 材 料 費	985	1,191	2,176
	人 件 費	1,128	805	1,933
	経 費	752	721	1,473
	支 払 利 息	55	77	132
	配 当 金 ・ 税 金	756	49	805
	設 備 費	409	312	721
	借 入 金 返 済	34	34	68
	そ の 他	228	554	782
計		4,347	3,743	8,090
翌 月 繰 越 高		2,100	2,825	2,825

(b) 今後の資金計画

(単位 百万円)

期 間		自 昭和48年 12月 至 昭和49年 2月	自 昭和49年 3月 至 昭和49年 5月	計
項 目				
前 月 繰 越 高		2,825	2,085	2,825
収入 の 部	営 業 収 入	2,973	3,439	6,412
	借 入 金	750	600	1,350
	そ の 他	417	419	836
	計	4,140	4,458	8,598
支 出 の 部	原 材 料 費	1,413	1,639	3,052
	人 件 費	1,140	799	1,939
	経 費	730	763	1,493
	支 払 利 息	91	91	182
	配 当 金 ・ 税 金	434	322	756
	設 備 費	647	549	1,196
	借 入 金 返 済	34	34	68
	そ の 他	391	202	593
計		4,880	4,399	9,279
翌 月 繰 越 高		2,085	2,144	2,144

第 6. 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	5 月 3 1 日	1 1 月 3 0 日	定 時 株 主 総 会	7 月 中	1 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	6 月 1 日	1 2 月 1 日	基 準 日	定 め な し	
株 券 の 種 類	1 株 券 , 5 株 券 , 1 0 株 券 , 5 0 株 券 , 1 0 0 株 券 , 5 0 0 株 券 , 1 , 0 0 0 株 券 及 び 1 0 , 0 0 0 株 券 但 し 1 0 0 株 未 満 の 株 式 に つ い て は , そ の 株 数 を 表 示 し た 株 券 を 発 行 す る こ と が で き る 。		株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換 え 無 料	
				新 券 交 付	不 所 持 株 券 の 交 付 , 喪 失 , 汚 損 , 毀 損 に よ る 再 交 付 1 枚 に つ き 5 0 円
					上 記 外 の 新 券 交 付 無 料
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東 京 都 杉 並 区 和 泉 2 丁 目 8 番 4 号 中央信託銀行株式会社 本 店 証 券 代 行 部			
	代 理 人	東 京 都 中 央 区 京 橋 1 丁 目 3 番 地 の 3 中央信託銀行株式会社			
	取 次 所	中 央 信 託 銀 行 株 式 会 社 各 支 店 日 本 証 券 代 行 株 式 会 社 本 支 店 及 び 出 張 所			
公 告 掲 載 新 聞 名	東 京 都 に お い て 発 行 す る 日 本 経 済 新 聞				
株 主 に 対 す る 特 典	な し				